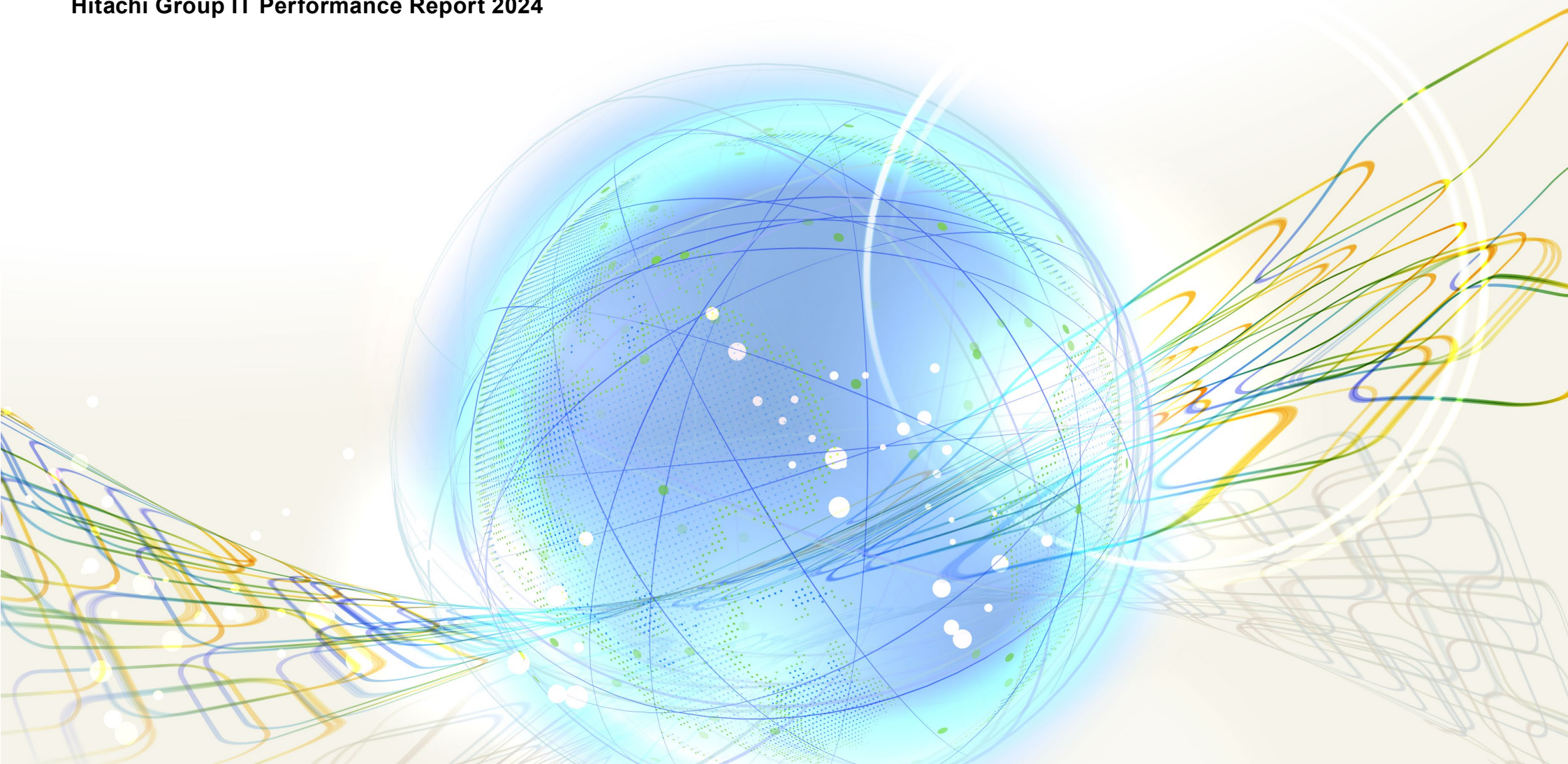


日立グループITパフォーマンスレポート 2024

(2024年3月期)

Hitachi Group IT Performance Report 2024



Message from CIO

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える社会イノベーション事業を多様な業種でグローバルに推進しています。

我々IT部門では、グローバルでの社会イノベーション事業拡大に貢献するITへと変革を遂げるため、**デジタル経営基盤構築とIT構造改革**を通して、俊敏性・効率性・堅ろう性を兼ね備えるとともに、世界に伍(ご)するコストレベルとデータ活用を実現していきます。

経営の求める成長・スピード・効率を実現する**デジタル経営基盤構築**では、「**全社CRM基盤**」「**DXを加速する基盤やツール**」「**グローバル共通ERP基盤**」を整備・構築中です。またDXの領域では、大きなパラダイムシフトが期待される生成AI活用を始めました。議事録自動作成や自動翻訳などの共通的な業務に生成AIを取り入れ、業務の効率化を実現しています。

また、**ITのアセット・コスト・リソース・ガバナンスの構造改革**を断行し、定常ITコストの増加を抑制するとともに、**グローバルIT人材の適正化や人材の多様化**も推進しています。

さらに、自然災害、国際情勢などの事業環境の変化やサイバー攻撃などの増大するリスクに対し、より柔軟なITアーキテクチャーやゼロトラスト化を実現し、**ITの強靱(じん)化**を図ります。

これらの施策をグローバルで確実に実行するため、IT機能の最適配置を行いました。グローバルの主要な地域に、Regional CIO※1とCoE※2を配置し、**社内ITに関する意思決定/施策実行のスピード向上**を図っています。

上記の取り組みをお客さまとの協創に生かすことで、お客さまのビジネスの価値向上につなげていきたいと考えています。本レポートが少しでも皆さまのお役に立てば幸いです。

※1 CIO: Chief Information Officer ※2 CoE: Center of Excellence

株式会社 日立製作所
執行役常務 CIO 兼 ITデジタル統括本部長

費井 清一郎

IT基本方針	3	IT基本方針	4
グローバル主要施策	5	1 デジタル経営基盤構築 全社CRM基盤 6 DX - データ利活用、意思決定支援 7 DX - 業務プロセス効率化 8 グローバル共通ERP基盤 9 2 生成AIの活用 生成AI(最新技術)の活用 10 3 IT構造改革 IT資産・コスト構造改革 11 IT-GBS & ITサービス集約化 12 4 グローバル グローバルIT機能の拡充 13 グローバルにおける地域ビジネス戦略との連携 14	
ITモダナイズ、セキュリティ	16	1 次世代アーキテクチャー ゼロトラストセキュリティを基本とする次世代ITアーキテクチャー 17 2 クラウド&エッジ戦略 クラウドによるIT資産の軽量化とエッジの活用 18 3 セキュリティ強化 デバイスセット提供によるセキュリティ強化 19	
ITガバナンス	20	1 IT規則・基準 IT規則・基準の整備 21 2 IT統制強化の取り組み IT統制の徹底 22 3 IT-BCP 事業継続をITで支えるIT-BCP 23 4 IT-PMI グローバルIT-PMIの推進 24	
環境、タレントマネジメント	25	1 環境への取り組み 環境への対応 26 2 DX推進体制 DX推進体制 27 3 人財マネジメント グローバルIT人財マネジメント 28	

IT基本方針

日立は、サステナブルな社会の実現に向けて、顧客と社会に価値を提供していきます。
IT部門は日立の成長戦略に沿って、2024日立グループIT中期計画を策定し、
社会イノベーション事業拡大に貢献するITに変革していきます。

IT基本方針

IT基本方針

2024中期経営計画に沿って、2024日立グループIT中期計画を策定しました。

2024日立グループIT中期計画では、デジタル経営基盤構築とIT構造改革を通して、グローバルでの社会イノベーション事業拡大に貢献し、世界に伍(ご)するコストレベルとデータ活用を実現します。

2024日立グループIT中期計画(あるべき姿に向けた基本戦略)

IT部門では**デジタル経営基盤構築とIT構造改革を主要施策と定めた2024日立グループIT中期計画を実行中です。**

ここで掲げた重点施策を推進し、着実に効果を創出するとともに、事業拡大、デジタル経営の実現に貢献しています。

IT部門のミッションは、テクノロジー・人財・ソリューションの提供を通して、デジタル化と事業成長の加速に貢献する“Agile and trusted”なパートナーとなることです。そのため、**標準化されたIT共通基盤やデータ利活用を加速するインフラ・ツールの整備を通して、デジタル経営の実現を加速するとともに、**

高効率な社内プロセスへの刷新を図っています。

また、レガシーIT^{※1}資産の集約・整理、ITサービスコストの最適化、クラウドリフト&シフト、新技術の活用などにより、**ITのアセット・コスト・リソース・ガバナンスの構造改革を断行し、定常ITコストの増加を抑制します。**


加えて、多様性や事業環境の変化、増大するリスクに対して、より柔軟なITアーキテクチャーの採用、各種IT規則・ガイドラインの整備/見直しなどを通して、ITの強靱(じん)化・統制強化にも取り組んでいます。


日立の成長戦略の完遂


日立は、デジタル、グリーン、コネクティブを変革のドライバーとして、多様な業種で顧客や社会に価値を提供していきます。また、BU^{※3}/グループ会社では、「デジタル新規事業創出」「環境目標の達成」「人財の強化・多様化」などの戦略を推進しています。**IT部門は、IT・デジタル・先端技術の活用、共通プラットフォームの整備、働き方改革、人材育成などを通して、これらの成長戦略を支援し、戦略完遂に貢献していきます。**


また、事業ポートフォリオ改革により、日立の事業アセットは大きくグローバル化し、海外売上比率も拡大してきました。これに伴い、前年度と比べて、ITコストやIT人員の海外比率は約5%増大しており、グローバル対応力の強化が進んでいます。今後のM&Aなどによる**事業再編やグローバル化に即応できるIT環境と、ビジネスが成長してもITコストが増えない構造を構築することで、日立の事業運営を下支えします。**

コーポレートITが実現する7つのこと


 標準化されたIT共通基盤の整備

 マネジメント高度化のためのデータ利活用

 成長分野・地域へのITリソース重点配置

 DX^{※2}加速のためのデジタルリテラシー向上

 レガシーIT資産のモダナイズ

 ITリソース再配置と共通領域IT予算の集約化

 ITコストの透明性向上と最適化

※1 レガシーIT: 過去の技術や仕組みで構築された、複雑化/老朽化したITシステムやアプリケーション ※2 DX: Digital transformation ※3 BU: ビジネスユニット

グローバル主要施策

社会イノベーション事業の拡大とデジタル経営の実現に貢献するため、日立グループ共通の「デジタル経営基盤」を構築し、「成長のための情報提供」と「会社規模やポートフォリオが拡大してもコストが増大しない仕組み」を実現します。

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

全社CRM基盤^{※1}

市場・顧客・案件情報をグローバルで集約・可視化し、全社マーケティングへの情報提供と営業活動の高度化に貢献するためのCRM基盤を構築しています。日立グループと顧客の関係を網羅的に可視化した「情報の固まり」をつくることで、グループ横断でのマーケティング・営業活動を強化します。

売上カバー率

100%

売上カバー率 = 導入済会社売上高 / 導入対象会社売上高(※)
※2022年度正味連結売上高の83%を占める上位18社+RC^{※2}23社を対象

全社展開および全社顧客・案件情報の可視化

全社CRM基盤は、2022年8月に国内版、2023年1月に海外版をリリースし、先行して一部の海外グループ会社に展開しています。2023年度から2025年度にかけて各社への全面展開を予定しています。

マーケティング・営業活動を強化するためには、全社のビジネス状況をリアルタイムで可視化し、グローバルで同じ品質のデータを収集・蓄積する必要があります。そこで、**グループ横断で情報共有し、顧客コンタクト履歴、受注情報、商談パイプライン、競合情報、マクロ市場情報を可視化します。**

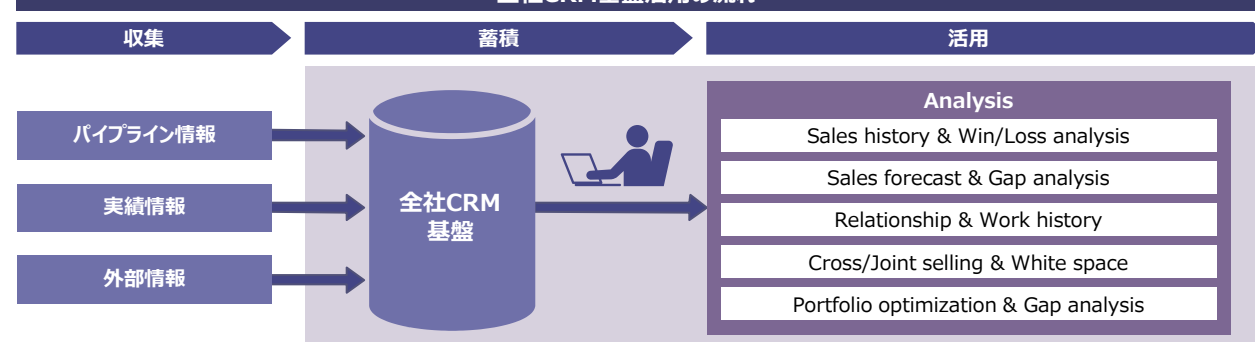
データ分析によるインサイト情報の提供

集約されたデータの高度な利活用を実現するための、**データ分析機能を提供します**。従来はBU/グループ会社単位での受注/調達実績を、業種別/地域別/顧客別などの切り口での検索にとどまっていた。全社CRM基盤では、外部情報(市場規模や成長率など)と内部情報(受注・売上額・粗利など)を組み合わせ、多角的な視点での探索が可能になります。

情報武装による営業活動の深化

機会の優先度付けと案件状況の可視化により、**クロスセールの拡大、および複数部門での社会イノベーション事業の創出を支援します**。社内外の情報の分析によるホワイトスペースの探索により、これまで見られなかった情報を可視化し、受発注分析や顧客情報の共有による「提案内容の充実」を支援します。加えて、集約した顧客関連情報や案件事例の活用によって「提案準備の省力化」を実現することで、営業活動の強化を推進します。これらにより、効率的な営業活動が可能となると同時に、顧客に対して日立グループの価値を最大化した提案が可能になります。

全社CRM基盤活用の流れ



※1 CRM: Customer Relationship Management ※2 RC: Region Company

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

DX – データ利活用、意思決定支援

データ利活用の拡大、事業効果の創出に向けて、データの蓄積・分析環境の整備を継続的に推進しています。データ利活用の事例・ノウハウのテンプレート化、社内外への横展開に加えて、標準業務のDX推進、共通ERP※1基盤と連携したDXソリューションを開発・展開することで、さらなる経営効果・事業競争力強化に貢献します。

DX事例件数(累計)

374件

Lumada※2の社内環境を活用したDX事例。2023年度末 実績

DXソリューションによる事業効果の拡大

日立グループ連結での経営判断を、よりタイムリーかつ柔軟に行うため、データの蓄積・分析環境が標準化されたデジタル経営基盤を整備しています。経営情報の可視化やAI※3を活用した予測情報の提供による、コスト構造改善・売上拡大・キャッシュフロー経営の強化や、社内外監査のDX推進によるコンプライアンス向上など、日立グループ内で効果を創出しています。また、その事例・ノウハウをソリューション化し、お客さまに提供することで、お客さまのDX推進に貢献していきます。

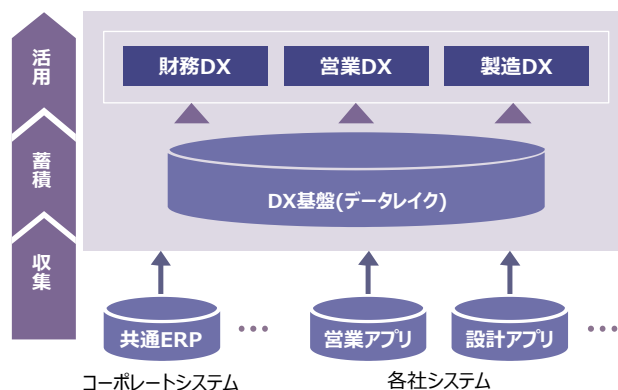
デジタル経営基盤には共通ERP基盤や各社システムのデータを蓄積し、目的に応じた活用の仕組みを整備し、財務・営業・製造などの各領域でのDXを推進していきます。

23年度は営業の領域において、案件パイプライン情報を基に受注シミュレーションを開発し、案件の受注確率と時期を予測できるようになりました。24年度は事業セクターの経営判断を全方位からサポートする経営ダッシュボードの全社展開に取り組んでいます。

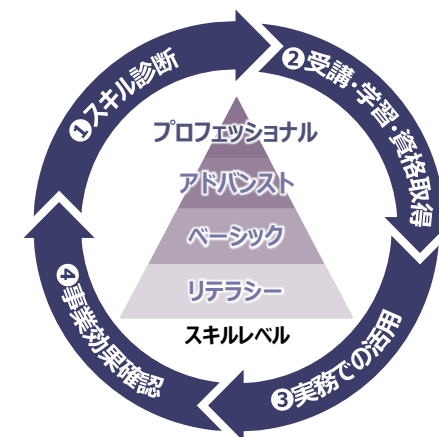
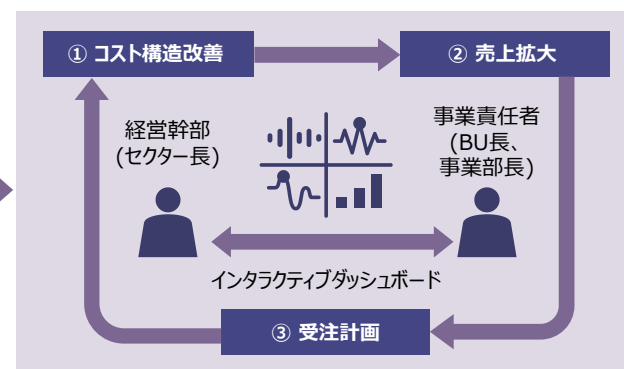
デジタル経営基盤を全社的に有効活用するには、DXリテラシーの向上が重要です。人財育成や社内認定制度の整備などを通じ、ITや財務などの各業務を担当する従業員へのDXの浸透・定着化を進めていきます。

正確性・網羅性・整合性が求められるデータ蓄積・活用には、データガバナンスが極めて重要です。グローバル経営情報の活用を加速するため、経営データの利活用に関する日立グループ共通ルールを定めるとともに、データ品質の監視体制を整備し、品質維持・向上に努めていきます。

データ蓄積・分析環境と事例をDXソリューションとして標準化・展開



経営ダッシュボード



※1 ERP: Enterprise Resource Planning

※2 Lumada: お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション/サービス/テクノロジーの総称 ※3 AI: Artificial Intelligence

グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

DX – 業務プロセス効率化

業務改革や業務効率化のためのデジタルツール、ソリューションの整備、横展開を推進しています。

事例・ノウハウの共有やテンプレートの拡充などにより、基幹業務プロセスの標準化と継続的な業務効率化を支援していきます。

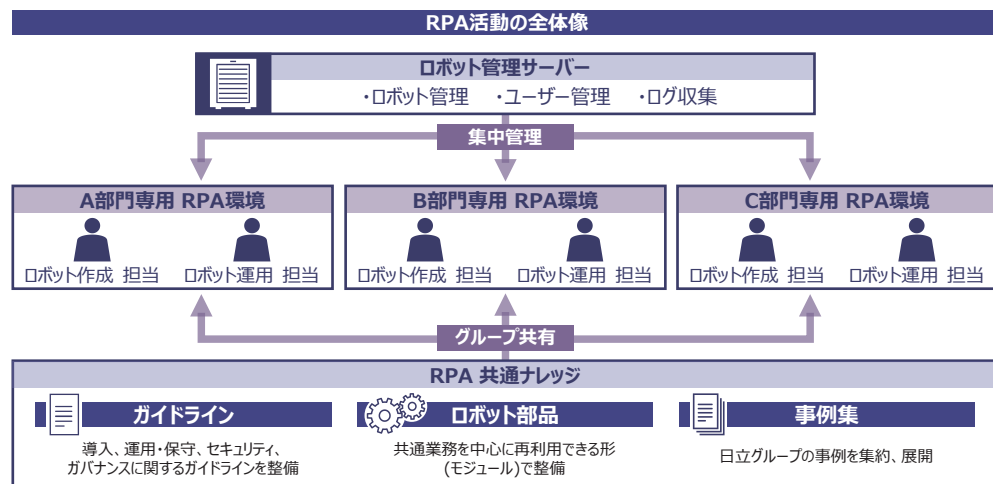
RPA^{※1}による
業務削減時間数

約 **72** 万時間

2023年度末 累積
RPA共通基盤の管理サーバーから取得したログ情報を基に算出

デジタル技術を活用した業務プロセスの自動化・高度化

日立グループでは、RPA導入による業務効率化を推進しています。**効果が実証されたソリューションを収集・共有する基盤の整備や、ガバナンス強化のためのガイドラインの整備、グループ内のRPA推進者が集うRPAユーザ会の運営、技術的なナレッジや自動事例の共有などに取り組んでいます。**その結果、2023年度末で累計120部門を超えるRPA導入が進み、業務削減時間数は約72万時間/年に至りました。

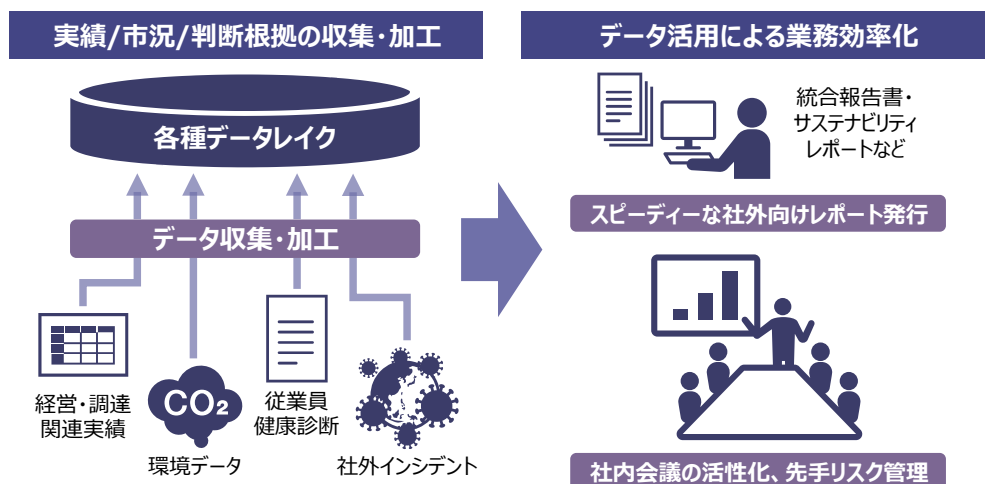


※1 RPA: Robotic Process Automation

データの可視化、分析による業務効率化

現在我々を取り巻く事業環境はかつてないほど目まぐるしく変化しており、企業はより早く、より高度な意思決定が求められています。このような状況下においては、意思決定を行うための判断材料となる情報にこれまでよりもいっそう効率的にアクセス可能であることが求められます。

日立は過去実績や社外データを収集・集約し、よりデータにアクセスしやすい環境を提供します。例えば調達実績を元にScope3上流のCO₂排出量計算を行い、サステナビリティレポート・統合報告書に代表される社外向けレポート作成を効率化します。また、労働安全、衛生や健診データを蓄積・収集し、従業員の健康リスクに対する先手管理とウェルビーイングの実現を後押しします。



グローバル主要施策 1 デジタル経営基盤構築

グローバル共通ERP基盤

基幹業務プロセスを標準化し、グローバル共通ERP基盤を導入することにより、IT資産の軽量化、ITコスト低減と柔軟性の高度な両立、情報集約による迅速な意思決定を実現します。

共通ERP
基盤構築の効果

700 億円

2027年度までの累計効果

共通ERP基盤への統合・集約

日立グループ各社が個別に導入・運用を行ってきた現行のERPシステムは、2027年に保守期限を迎えます。これを機に、**グループ内のERPシステムを共通ERP基盤に統合・集約することによって、事業競争領域への人財・資産のリソースシフト、事業再編などへのより迅速な対応を実現します。**

共通ERP基盤は、Core領域※1とCommon領域※2の比率を高めつつ、事業競争力を下支えするDistinct領域※3を適切な配分で併せ持ちます。また、事業モデルごとに必要最小限のERPインスタンスを構築し、「Fit to Standard」手法による効率的な移行・導入を行います。

IT資産の軽量化とITコスト低減、経営迅速化

日立グループ各社が独自開発・運用するレガシーシステムの機能を共通ERP基盤にて実装することによって、IT資産の軽量化が加速します。また、開発規模を最小限にすることで、事業競争力維持とITコスト低減の両立を実現します。

共通ERP基盤は、日立グループの経営データを一元管理し、他の共通ITプラットフォームと有機的に連携することで、データドリブン経営および地域自律分散経営に貢献します。また、先端テクノロジーや先進的なクラウドサービスやソリューションを積極活用することによって、ビジネス環境の変化や持続可能な社会の実現に、柔軟かつ迅速に貢献していきます。

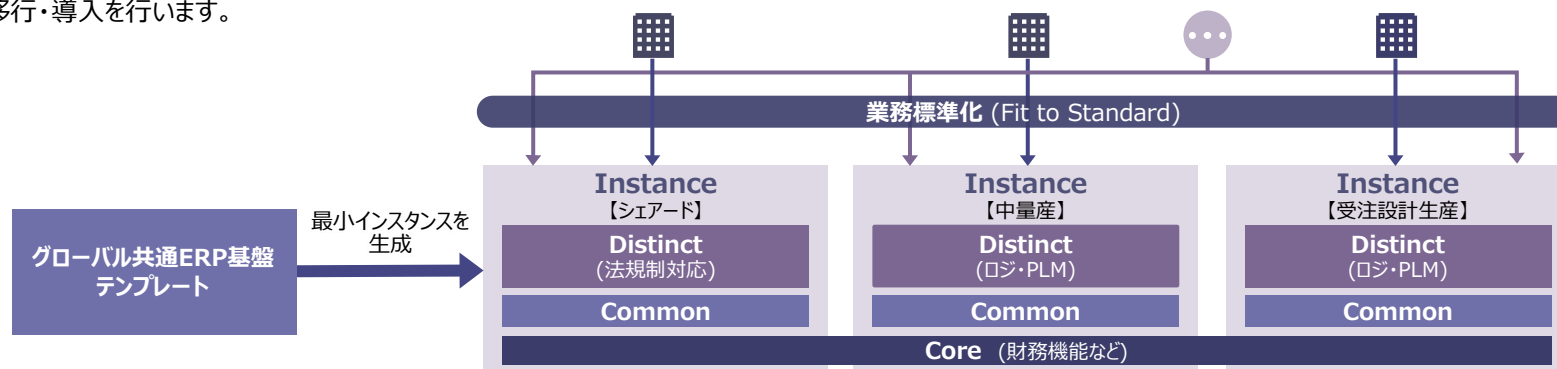
パイロット導入の推進と展開状況

2023年4月にシェアード事業モデルの1stパイロット会社を正式稼働後、**2024年4月に海外拠点向け旧システムからシェアード事業モデルへの一斉移行を完了しました。**

2024年度には、中量産および受注設計生産事業モデルの開発を完了し、各々の1stパイロット会社を正式稼働します。

また、全ERPインスタンスの運用・保守を一元的かつ均質にスケラブルに担うAMO※4に集約することでコスト逓減を図っています。

本導入を通じて得た知見を後続プロジェクトにて最大限に生かし、2027年度までの着実な統合・集約をめざします。



※1 Core領域: 全事業体共通利用 ※2 Common領域: 事業モデル単位での共通利用 ※3 Distinct領域: BU/グループ会社での単独利用 ※4 AMO: Application Management Outsourcing

グローバル主要施策 **2** 生成AIの活用

生成AI(最新技術)の活用

急速に発展している生成AI技術をリードし、従業員が活用するための環境整備を推進しています。

生成AIを安心・安全・低コストに利用できるAIアシスタント(愛称：Effibot(えふいぼ))をグループ内に展開するとともに、日立グループ各所で蓄積されたナレッジを参照できる機能を通して集合知を形成、より大きな事業効果創出に貢献します。

AIアシスタント
チャット回数

79.7 万回

日立グループ内向けに整備した生成AIアシスタントの利用回数
2023年12月～2024年6月までの実績

生成AIを活用した社内業務効率化

世界的に生成AI技術が非常に大きな注目を集めており、急速な技術革新が進行中です。日立グループでは、従業員が安心・安全・低コストに生成AIを活用できるよう、日立グループ専用の生成AI環境とその上で動作するAIアシスタント(愛称：Effibot(えふいぼ))をグループ内に提供しています。

生成AIを用いたAIアシスタントは、2024年6月末現在約48,000人が利用しており、チャット回数は約79.7万回となりました。

AIアシスタントには、利用者の生成AIへの理解度に関わらず、

「自動翻訳」や「自動議事録作成」などのツールをボタン一つで利用できる機能や、日立グループ標準形式でパワーポイントファイルを生成する機能などを実装しています。これにより作業効率を大きく向上させるとともに、日立グループ外のお客さまに対して生成AIを用いた製品・サービスを提供するためのリテラシー向上に貢献しています。

また、グループ内に共通するナレッジを整備し、参照できる機能を実装し、より鮮度が高く業務に直結した高品質の回答を可能にしました。

生成AI活用に伴うリスクへの対応

生成AIの活用は業務を劇的に変える可能性がある一方で、機密情報の漏えい、プライバシーや著作権の侵害、有害情報や誤情報の生成などのリスクが存在します。

機密情報の漏えいリスクに対して、入力情報を学習しない生成AIを使い、かつ多要素認証や通信の暗号化などのセキュリティ対策を行うように周知徹底しています。

プライバシーや著作権の侵害、有害情報や誤情報の生成などのリスクに対しては、利用者が注意すべき事項をまとめた生成AI利用ガイドラインを発行し、注意喚起を行っています。

AIアシスタントを用いた業務効率化例



- 情報がどこにあるか分からない
- 情報が散在している
- 誰に聞けばよいか分からない

各種決裁・稟議

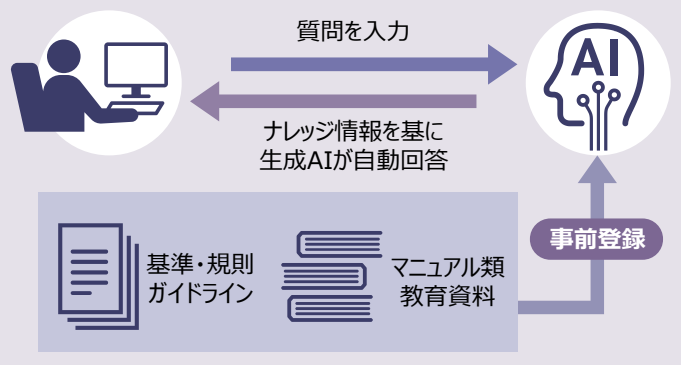
各種監査対応

調達手続き

プロジェクト管理

輸管、知財

品質管理



生成AI活用に伴うリスク

誤情報の生成 機密情報の漏えい プライバシーの侵害

有害情報の生成 著作権の侵害

日立グループのリスク対策

入力情報を学習しない生成AI

多要素認証・暗号化のセキュリティ対策

生成AI利用ガイドラインの発行

グローバル主要施策 **3** IT構造改革

IT資産・コスト構造改革

レガシーITの断捨離、モダナイズした共通ITサービスへの集約・統合により、IT資産の軽量化と保守コストの削減を実現。

日立グループ全体のITサービスコストの見直しを通して、シンプルかつ低コストなIT運用を推進しています。

IT資産の軽量化と保守コストの削減

これまで日立グループ各社では、各社が個別の業務プロセスに応じてIT資産を保有・運用しており、日立グループ内でIT資産およびIT運用費の重複が発生しています。

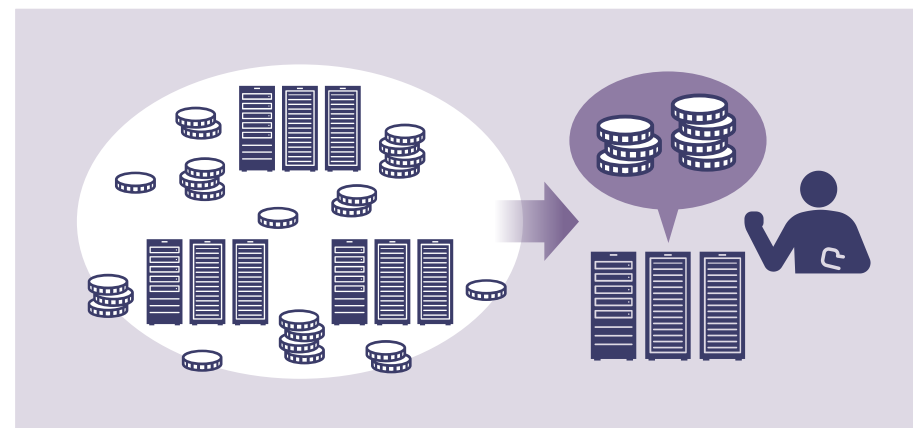
この状況を変えるべく、コーポレートガバナンスを強化しつつ、日立グループ全体で業務プロセスおよびIT運用の標準化・共通化を徹底します。共通ITサービスへの集約、クラウドシフト、レガシーITの整理を敢行することで、IT資産軽量化と保守コスト削減を推進しています。これにより、ビジネス拡大に伴う定常ITコストの増加を抑制し、経営・事業に貢献する成長投資資金を確保します。日立グループの定常ITコストならびに投資対効果を定期的にモニタリングすることで、改善に向けたPDCAサイクルを実行しており、売上高に占める定常ITコストの比率は適正な水準を維持しています。



モダナイズによるIT資産の集約・統合

日立グループ各社のレガシーITを対象としたモダナイズを敢行し、俊敏性・効率性・堅ろう性を兼ね備えた共通ITサービスへの集約を進めています。レガシーIT削減をKPIと定め、2023年度において、2024日立グループIT中期計画の削減目標を前倒しで達成しました。

また、全社のIT資産・コストを共通IT領域(コアIT)と事業特化ITに精査・分類し、これまで各社が独自に保有しているコアITのIT資産を共通ITサービスへ集約することで、コアIT比率を拡大し、コスト構造改革を推進しています。



グローバル主要施策 3 IT構造改革

IT-GBS^{※1} & ITサービス集約化

ITサービスおよび、IT運用プロセスの標準化・集約化により、より低コストかつ高度な保守・運用サービスの提供を進めています。

グローバルでのITサービスの統一化により日立グループのITコストを適正化し、

日立がグローバルでビジネスを遂行するための強固な基盤を構築します。

サービス集約/自動化によるコスト効率の向上

IT運用プロセスの標準化をグローバル規模で進め、日立グループ各社が個別に推進してきたITシステムを、共通ITサービス(ITインフラ、ERP)へ集約します。

ITオペレーションの集約とサービス提供プロセスの自動化により、低コストなITサービスの提供と、ITリソースの最適化を実現します。

また、より低コストな拠点でオペレーションを行うことで、さらなるコスト低減を図ります。

事業立ち上げスピード・ユーザー利便性の向上

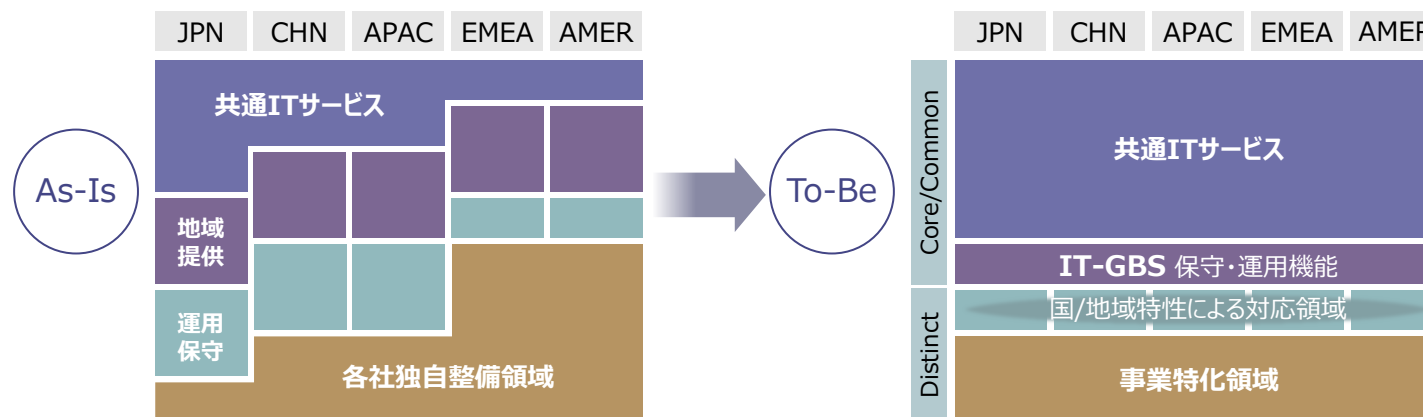
日立グループの従業員が、働く場所(国や地域など)を意識することなくビジネスに専念できるよう、統一品質の共通ITサービスをグローバルで2023年度から段階的に提供しています。特に、業務に必要なITサービスの申請の簡素化や提供の迅速化、OA機器提供の納期短縮、ITサービス状況の可視化による障害対応迅速化を図ります。これにより、事業のグローバル展開に伴う拠点開設/拡大や立ち上げスピードを速め、ユーザーの利便性向上を実現します。

グローバル統一でのセキュリティの向上

日立グループの従業員が、対外的な脅威にさらされることなく、安心してビジネスに専念できるよう、日立のセキュリティ基準に合致した共通ITサービスをグローバルで適用し、日立グループ全体のセキュリティを強化します。

また、セキュリティ対策が十分に行き届いていないグループ会社に向けては、セキュリティ対策自動化などの支援サービスを提供し、グローバルでのセキュリティポリシーの統一を図ります。

共通ITサービス整備



※1 GBS: グローバルビジネスサービス(Global Business Service)

グローバル主要施策 4 グローバル

グローバルIT機能の拡充

グローバルでの戦略策定や意思決定を強化するため、役割ごとの「Deputy CIO of ITSD for Special Mission」を設置し、3名のリーダーが参画しています。（2024年6月現在、「Regional CIO US」は空席）

各地域のIT部門を機能別にCoE化したGlobal One Teamオペレーション体制を構築し、グローバルITをリードしていきます。

Timothy Coles

Deputy CIO of ITSD for
Special Mission
(Regional CIO EU)



Regional CIO EUとしての私の使命は、地域全体のコミュニケーションとコラボレーションの強化を通して、ビジネスの連携と成長を促進する戦略的な方針を立てることです。新技術と自動化を活用して、卓越したビジネス価値の提供、業務効率の向上、生産性の向上に取り組んでいます。日立グループITにおける私の役割は、顧客体験の充実とコスト効率の達成を優先することです。データ駆動型企業の育成、セキュリティリスクの最小化、スマートな合理化による無駄なコストの削減に、精力的に取り組んでいます。加えて、持続可能性、ゼロトラストセキュリティ、シームレスなコラボレーションを促進するデジタルワークプレイスの構築に重点を置いています。革新的なテクノロジーを積極的に探求することは、ITの俊敏性を確保し、組織全体で進歩的な変革を推進するための鍵となると考えています。

Jeremy Tjebbes

Deputy CIO of ITSD for
Special Mission
(共通ERP AMO)



グローバルなS/4HANAソリューションは、日立にイノベーションと生産性向上をもたらす新しいデジタルプラットフォームとして、2023年に稼働を開始しました。このプラットフォームは、ビジネスプロセスにシームレスで統合されたエクスペリエンスを提供するように設計されており、より効率的かつ効果的に作業をすることができます。

コアとなるビジネスプロセスを標準化することで、業務の複雑さを軽減し、変動する市場環境に対応する能力を向上させることができます。さらに、グローバルなアプリケーションサポート機能によるIT運用およびサポートコストの集約により、日立には大幅なコスト削減がもたらされます。

今後も日立グループ全体への展開を進めていくことで、今後の数年間でさらなる大きな効果が期待できると考えています。

CIO兼ITデジタル統括本部長

副統括本部長

Deputy CIO of ITSD for Special Mission (Regional CIO US)

- Regional CIO としてUS地域を管轄し、グローバルの戦略策定や意思決定面でCIOのサポート

Deputy CIO of ITSD for Special Mission (Regional CIO EU)

- Regional CIO としてEU地域を管轄し、グローバルの戦略策定や意思決定面でCIOのサポート

Deputy CIO of ITSD for Special Mission (共通ERP AMO)

- 共通ERP AMOサービスの取りまとめとしてその収支に責任を持ち、共通ERP AMOサービスの立ち上げ/グローバル展開および共通ERPのグローバル展開を推進

主要機能

	主要機能
日立ヨーロッパ社	共通ERP AMO & SWAT-G (Shared Model)
日立アメリカ社	Business Support (Digital & Industry)
日立アジア社	Unified IT Development & Maintenance
日立インド社	Unified IT Managed Services Providing

グローバル主要施策 **4** グローバル

グローバルにおける地域ビジネス戦略との連携

グローバルエリア5拠点のIT部門は、各拠点の地域特性やビジネス戦略に適したさまざまな施策を通して、当該地域における事業運営の円滑化・効率化に貢献しています。

日立アメリカ社

Bala Krishnapillai



日立アメリカ社のIT部門は、地域の成長戦略への貢献、ソリューション革新の加速、企業変革の推進、ビジネスをサポートする効率的なIT・OTおよびDXサービスの構築、新しいプライベートAIクラウド基盤構築によるIT拡張、AIデジタルプラットフォームの構築、地域のお客さまへのインサイトサービス、ITサイバーセキュリティの強化に重点を置いています。また、外部の攻撃からビジネスや顧客を守るため、標準化、統一化、定量化された情報セキュリティとリスク管理の手法を採用し、リスクへの安全性を保証した管理サービスを提供しています。

2023年は、日立アメリカ社にとって特別な年となりました。米州全域の共有サービスとして提供されるIoT※1、AI/ML※2、生成AIサービスを活用した予知保全に焦点を当てた新たなAI/DXサービスを拡大し、自動化とローコードの活用によるIT運用効率の改善を実現しました。

サービスの拡充に加え、コーポレートIT部門との緊密な連携を確立しました。グローバルの営業、マーケティング部門のITコストを削減するCRM基盤を共同で推進しています。また、新しいビジネスのインキュベーション活動や将来の革新的な技術について、米国の研究開発チームやBUと連携しています。

日立ヨーロッパ社

Jeremy Tjebbes



2023年には、欧州全体でシェアードITサービスが大きく成長し、ITコストが削減され、クラウドホスティングプラットフォームやアプリケーションの共有により、連携・協力体制が向上しました。

私たちのサービス拡大は、コーポレートIT部門と欧州地域の緊密な連携によって可能になりました。2023年では、2つの重要なプロジェクトを立ち上げ、施策を遂行しました。1つは、安全なAzureクラウドサービスの提供を実現するパブリッククラウドサービスの確立であり、もう1つは、既存のSAPインスタンスを新しい日立テンプレートのS/4HANAソリューションに置き換えた共有ERPプラットフォームの構築です。

欧州のIT部門は、グローバルなアプリケーションサポート機能を構築するために拡大され、ビジネスのニーズに応えるために引き続き強化していきます。

日立(中国)有限公司

Bao Long



中国では、日立事業のさまざまなニーズを効率的にIT視点でサポートするために、中国デジタル三法順守、中国固有のIT環境やビジネスプロセス基準への対応に挑んでいます。

中国デジタル三法については、データ越境制限への対応に注力しました。中国の全ての日立グループ会社が個人情報保護影響評価(PIA)を完了し、コンプライアンス要件を満たすことでビジネスリスクを軽減しました。

また、情報セキュリティやITサービスにおいては、本社のゼロトラストセキュリティアーキテクチャーポリシーに準拠するため、グローバルサービスと地域サービスの補完的なアプローチを取り入れています。これにより、地域固有のIT環境に対応しつつ、グループ全体の情報セキュリティレベルを向上させています。

私たちは、この特殊な環境により適切に対応するために最善を尽くし、中国の地域ビジネスだけでなく、グローバルな共通ビジネスオペレーションにも貢献する価値あるソリューションを提供することをめざしていきます。

グローバル主要施策 **4** グローバル

グローバルにおける地域ビジネス戦略との連携

グローバルエリア5拠点のIT部門は、各拠点の地域特性やビジネス戦略に適したさまざまな施策を通して、当該地域における事業運営の円滑化・効率化に貢献しています。

日立アジア社

Anang Zainuddin



日立アジア社IT部門は、APAC地域においてBU/グループ会社がともに成長していくための戦略的パートナーとなることをめざしています。私たちの主な役割の一つは、ビジネスの機会をさらに創出できる機能を強化することですが、同時に情報セキュリティ分野におけるITリスクマネジメントをサポートすることも重要です。

日立アジア社IT部門は、日立グループの競争力を強化するために、業務効率を向上させる新しい技術を用いた生成AIやクラウドベースのソリューションを推進する変革の取り組みをリードし続けています。重点分野は、業務効率の向上、顧客関係の強化、サポートサービスの提供レベルの向上です。

日立のグローバルIT施策とAPAC地域での成長の機会を活用し、日立アジア社IT部門は、地域レベルだけでなく、グローバルに日立グループと協力し、「One Hitachi」を推進するための価値創造型のITパートナーになりたいと考えています。

日立インド社

Prashant Ranjan



日立インド社は、90年以上にわたるパートナーシップの発展により、インド地域における事業基盤を大きく拡大してきました。現在、28社を超えるグループ会社が多様かつダイナミックな事業を展開しています。日立インド社のIT部門は、インドにおける日立グループ各社のビジネスの特性やニーズに合ったグローバル標準のITサービスとローカルなITソリューションを提供しています。また、全従業員を対象に定期的にセキュリティ教育を実施し、成熟度評価を実施することで、現在のセキュリティ意識レベルを効果的に把握し、体系化された改善計画を提案しています。

インド政府はデジタル個人データ保護法を導入しました。事前対策として、各社のデータ保護マネジメントの取り組みを支援するための情報共有をすでに始めています。2024年度からは、統合ITサービスのグローバルオペレーションを担当し、全ての地域での24時間サポートを実現していきます。

これらの取り組みやサポートが、業務効率の向上や日立グループ事業への貢献につながり、セキュアなITプラットフォームの構築に役立つことを期待しています。

ITモダナイズ、セキュリティ

ITインフラをゼロトラスト・インターネットベースのアーキテクチャーへシフトし、日立グループ全体で「従業員や事業に安心・安全なIT環境」を実現。新しい働き方への対応やクラウドサービスの活用によって事業を拡大します。

ITモダナイズ、セキュリティ **1** 次世代アーキテクチャー

ゼロトラストセキュリティを基本とする次世代ITアーキテクチャー

サイバー攻撃が年々高度化・巧妙化するインターネットの世界で、新しい働き方への対応やクラウドサービスの活用により事業を拡大するために、日立グループ全体で、「従業員や事業に安心・安全なIT環境」の実現に取り組んでいます。

ゼロトラストセキュリティを実現するITインフラ

日立グループでは従業員がいつでも、どこからでも安心して働くことができるように「ゼロトラストセキュリティ」ベースのアーキテクチャーへの転換を進めています。

端末管理システム、認証基盤、プロキシ/リモートアクセスなどのゼロトラスト基盤のクラウド化を完了し、社内外の各システムへシームレスなアクセスを実現しています。また、画一的なクラウド化やセキュリティ施策の適用が難しい生産設備、研究/開発環境などのシステムについては、ネットワーク分離を行い、ネットワークセグメント間のアクセス制御を実施しています。

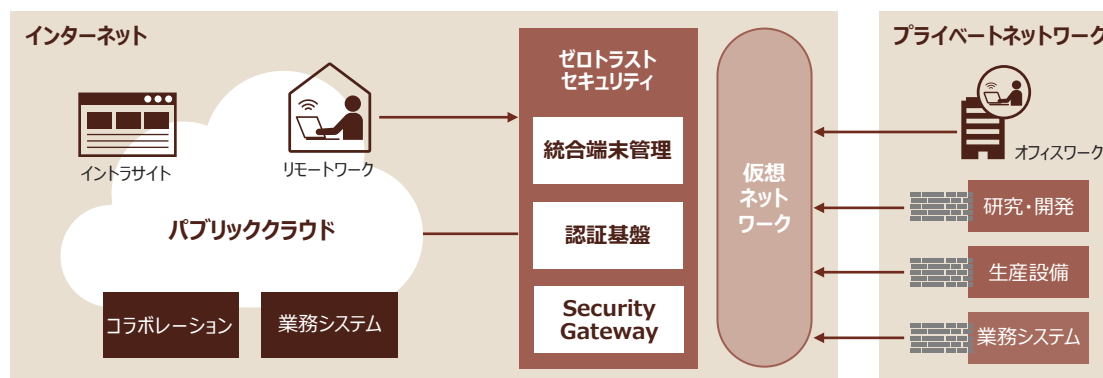
今後は社内に残存するオンプレシステムのさらなるクラウドリフト&シフトを推進するとともに、事業系システム向けのセキュリティ施策拡充を進めていきます。

事業系システムに適したセキュリティ対策

生産設備、研究/開発環境など、社内にはさまざまな事業系システムが存在しています。ネットワークをマイクロセグメンテーションすることでランサムウェアなどの拡散リスクを抑止している一方、ネットワーク構成の複雑化、ファイアウォール増加による管理工数増加の一因になっています。また、事業系システムは要件に応じて個々に構築されることが多く、共通の社内IT施策を提供することが難しい領域でした。

これらの課題に対し、今後はネットワーク仮想化を進めることで柔軟かつシンプルなネットワークを構成し、管理コストの低減を図っていきます。また、事業系システム向けのセキュリティ施策を拡充することで、DX・IoT環境の迅速な構築を行えるようにしていきます。

「ゼロトラストセキュリティ」を実現するITインフラ



ITモダナイズ、セキュリティ **2** クラウド&エッジ戦略

クラウドによるIT資産の軽量化とエッジの活用

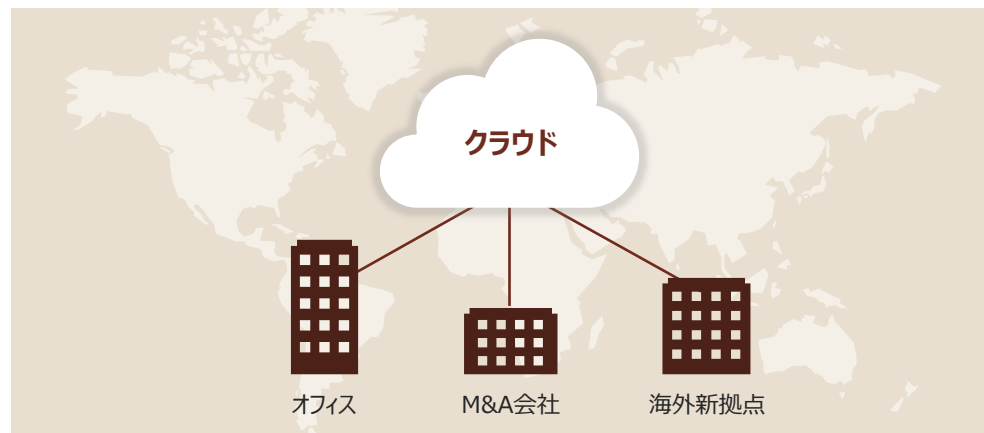
事業環境やワークスタイルの急激な変化、DX・データ利活用の促進などの潮流に対し、クラウドファースト、アセットライトを前提に、パブリッククラウドへの移行拡大や、マルチクラウド対応、エッジデータセンター活用などのクラウド&エッジ戦略を策定しています。クラウド化の推進と並行して、オンプレミス/クラウドのハイブリッド環境に適したセキュリティ施策の導入を推進しています。

クラウド戦略

各種ITインフラやアプリケーションをクラウド環境に移行して、自社で保有するIT資産を軽量化します。加えて、先端技術の活用とグローバルスタンダードなアプリケーションの採用を進め、事業ポートフォリオ拡大などの環境変化へ迅速に対応します。

ユーザーが用途に応じて最適なクラウドを選択できるよう、マルチクラウド環境の整備を進めています。各種業務アプリケーションをマルチクラウド環境上で連携させ、ワークフローを構築することで、業務プロセスの標準化/自動化による業務生産性向上に貢献していきます。

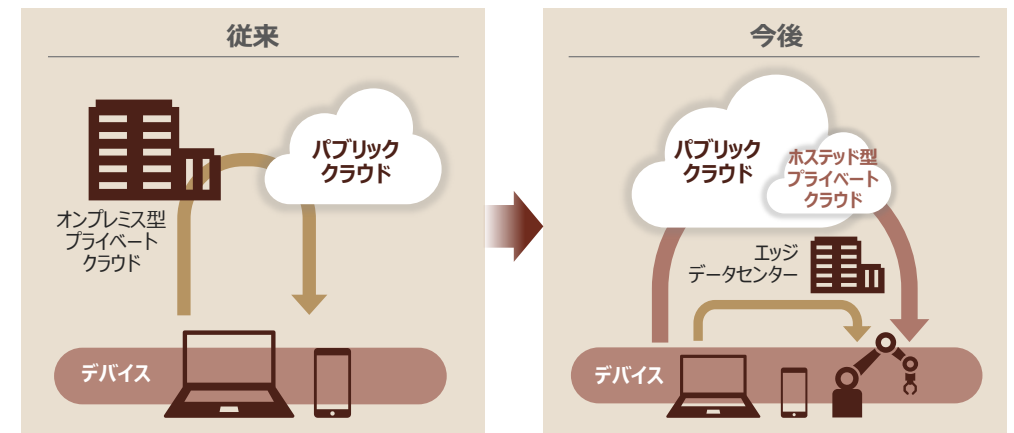
また、クラウドファースト、アセットライトの方針を掲げ、IT資産の整備を待たずに、先端技術をいち早く使いこなせるよう、従業員のマインドチェンジを図っていきます。



エッジ戦略

開発環境・製造現場におけるDXの加速のため、PCやスマートデバイス、IoT機器などのエッジとクラウドをシームレスに連携する基盤を提供します。研究・開発、生産・製造などの事業環境からのクラウド利用やセキュアな拠点間通信を実現するため、インターネット上にセキュアな仮想ネットワーク(事業単位毎)を構成するなどのゼロトラストに適応した最適ネットワークを実現します。

また、5G通信の普及やCPS※1の活用、AR※2 /VR※3・視覚化などのリアルタイム処理への対応を見据え、5G環境などのインフラ整備や、レイテンシの少ないエッジデータセンターの活用を検討しています。



ITモダナイズ、セキュリティ **3** セキュリティ強化

デバイスセット提供によるセキュリティ強化

端末調達やキッティング自動化、ネットワークへの接続制限機能などを有するデバイスセットの開発により、日立グループのセキュリティ基準に準拠した端末・ソフトウェアをグローバルで展開し、さらなるセキュリティ強化を図ります。ITオペレーションやモニタリングをグローバルで統一することで、各社のセキュリティを標準化し、日立グループの従業員がどこでも安心して業務に従事できるようサポートします。

端末調達とキッティング自動化によるセキュリティ強化

日立グループの従業員が、セキュリティの脅威に対して安心・安全に業務に従事できるよう、日立のセキュリティ基準に準拠した端末・ソフトウェアを自動キッティングする仕組みをグローバルに展開し、セキュリティレベルの向上と標準化をめざします。

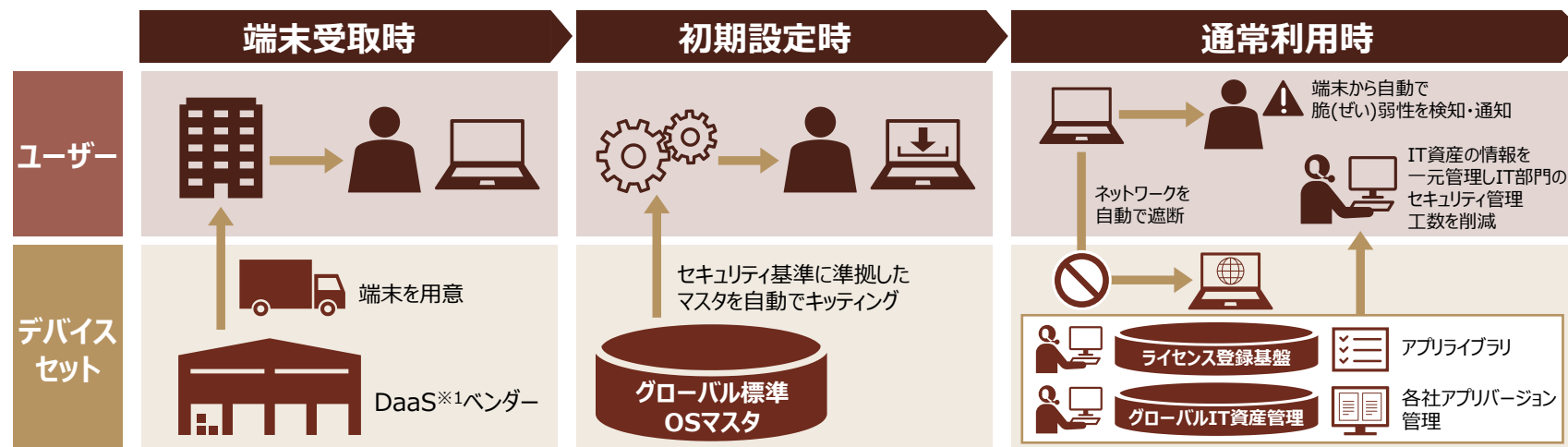
エンドユーザーがセキュリティリスクのある状態で端末を利用し続ける場合、これまでは各社で脆弱(ぜい)弱性の検知や通知、各個人での対応が必要でした。今回開発する仕組みでは、端末自らセキュリティインシデントリスクの高いネットワークへの接続を制限し、従業員がセキュリティリスクを気にすることなく業務に従事できることをめざします。

グローバル統一での管理・運用支援によるセキュリティ強化

日立グループの従業員が、職場や拠点を異動しても安心して業務に従事できるよう、これまで各社のIT部門で実施していたセキュリティの脆弱(ぜい)弱性検知・是正対策を、グローバルで集約し管理・運用することをめざします。

グローバルで統一されたセキュリティサービスを提供することで、各社のセキュリティレベルを標準化し、セキュリティインシデントの発生を抑止します。

日立グループ内で情報セキュリティインシデント発生リスクや、実際に発生した際に、脆弱(ぜい)弱アプリケーションの利用状況を確認し、起動を抑止するといった是正処置を行います。



※1 DaaS: Device as a Service

ITガバナンス

事業再編やM&Aにより統合した会社を含め、日立グループ全体におけるITコンプライアンス、事業継続性を確保しています。情報漏えいリスクや増大するサイバー攻撃に対応し、ソフトウェアの適正利用を徹底するため、IT統制の強化に継続して取り組んでいます。

ITガバナンス **1** IT規則・基準

IT規則・基準の整備

社内ITのリスク低減を目的として、「情報セキュリティ」「ITコンプライアンス」「事業継続性」を実現するためのIT規則・基準として、BU/グループ会社向けの「IT統制」の要件や「ITアーキテクチャー」を制定しています。

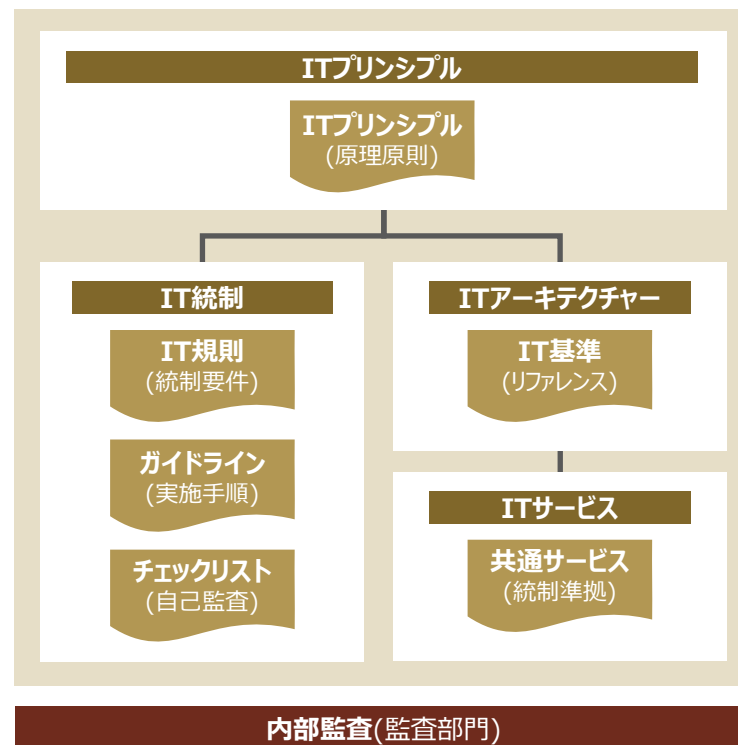
日立グループ全体のITガバナンス確保に向けて

社内ITでグローバル事業を支えるにあたり、情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性などの要件を担保し、ITリスクとITコストを低減することが不可欠です。日立グループには、多様な業種や規模のBU/グループ会社が全世界に存在し、これらBU/グループ会社に対してガバナンスを効かせるためには、一貫して受け入れられる要件を定めることが重要です。

このため、地域、業種、規模に関わらず、全てのBU/グループ会社のIT部門が受け入れ可能な、普遍的な原則を「ITプリンシプル」として制定しました。加えて、ITリスク対策を中心とした「IT統制」の要件や、IT標準化のための「ITアーキテクチャー」を日立グループ共通のIT規則・基準などとして定めています。

また、基準に沿った「ITサービス」の提供や、「内部監査」による確認を含めて、日立グループ全体のITガバナンスを確保するための枠組み「日立グループIT統制フレームワーク」を定めて運営しています。

日立グループIT統制フレームワーク



ITガバナンス **2** IT統制強化の取り組み

IT統制の徹底

事業再編やM&Aにより統合した会社を含めた日立グループ全体で、社内ITの情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性を確保しつつ、ITの標準化・共通化を促進しています。IT規則・基準を制定し、自己点検や内部監査を通して、IT統制の徹底に取り組んでいます。

自己点検実施率

99%

2023年度 IT統制の自己点検結果の提出率(BU/グループ会社)

IT統制の順守促進

社内ITリスクの低減のため、BU/グループ会社に対して、情報セキュリティ、ITコンプライアンス、事業継続性などを中心に、IT統制の必須要件を定めたIT規則の順守を要請しています。順守促進のために、IT規則やガイドラインの達成状況を確認する自己点検チェックリストを定め、各BU/グループ会社が自社のITを定期的に自己点検し、是正に取り組むことを義務付ける制度を導入しています。さらに、監査部門が行う内部監査を通して不備を検出した場合には、BU/グループ会社に是正を要請することで、IT統制の徹底を図っています。

自己点検制度の徹底

自己点検制度は、日本国内グループ会社だけでなく、海外グループ会社へも適用しています。BU/グループ会社への制度浸透のため、事業グループごとに対象会社を事前に明確化したうえで、事業グループの責任において傘下の会社が自己点検を実施するように統制しています。この結果、自己点検の実施率は2020年度以降、90%以上を維持しています。実施率100%に向けて、引き続き事業グループのリーダーと協力して取り組みを強化していきます。

また、IT規則やガイドラインを順守するうえで必要になるサービス(認証やウイルス対策など)を、日立がBU/グループ会社に提供しています。近年のサイバー攻撃の増加に伴い、特にリスクの高いソフトウェアの脆弱性対策をガイドラインで明確化し、BU/グループ会社に対して、対策を支援するサービスを提供しています。自力では十分な対策が困難なBU/グループ会社には、このサービスを活用して対応水準の向上を図っていきます。

M&Aなどによる事業統合への対応

M&Aなどによる事業統合の増加を背景に、統合するBU/グループ会社のITリスクを早期に低減するための取り組みを強化しています。具体的には、前出の自己点検チェックリストから、統合会社が優先して順守すべき項目(脆弱性対策など)を選定します。そして買収する事業グループの親会社に対して、統合会社がそれら優先項目の自己点検を実施し、不備事項が検出された場合には期限までにそれを是正するよう要請しています。

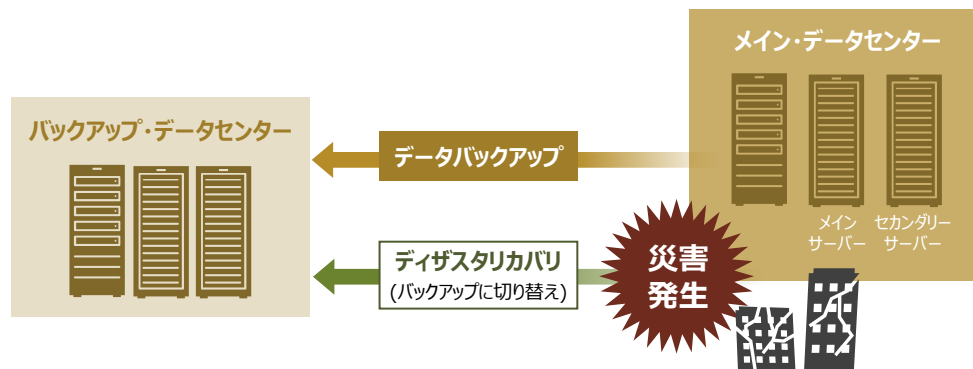
ITガバナンス **3** IT-BCP事業継続をITで支えるIT-BCP^{※1}

近い将来、高い確率で発生するといわれている大規模地震、温暖化に起因する自然災害、パンデミックやサイバー攻撃など、いかなる緊急事態においても日立グループの事業継続をITで支えることができるよう、IT-BCPを策定し、運用しています。また、ゼロトラストセキュリティやクラウドリフト&シフトなどの次世代ITアーキテクチャーに対応できるよう、継続的に見直しを行っています。

災害への対応

大規模災害への備えとして、堅ろうなデータセンターへのサーバー設置・運用と、災害時にサービス継続可能なクラウドを選定しています。また、サービスごとの復旧目標時間を設定し、これに応じた災害対策レベルを定義しています。併せて、セカンダリーサーバーとデータバックアップ環境を整備し、データの保全に努めるとともに、事業継続上重要なサービスは複数のデータセンターやクラウドにシステムを配置し、早期にディザスタリカバリが可能な仕組みを構築しています。また、これらのBCPに沿った訓練を定期的を実施し、緊急事態に備えています。

新しい働き方への対応やクラウド利用の拡大などに伴い、リモートワーク環境の整備や改善を行いました。パンデミック発生時リモートワーク環境を利用し事業を継続します。また、必要なシステムの運用は、社会機能維持事業への影響度に応じた優先順位を定義し、稼働計画を整備しています。

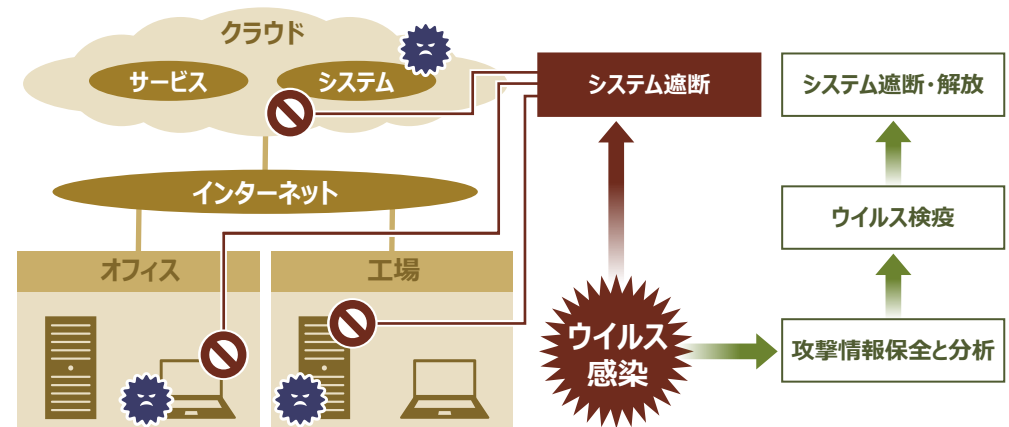


※1 BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)

サイバー攻撃への対応

サイバー攻撃に対しては、「ゼロトラストセキュリティ」ベースのアーキテクチャーへの転換を通して、強固なセキュリティ対策を行っています。併せて、ランサムウェアや標的型攻撃メール、ワーム型ウイルス、社外公開サーバーへの不正アクセスなどのサイバー攻撃を想定し、システム遮断やアプリケーション起動抑止による感染システムの隔離、攻撃情報の保全と分析、ウイルス検疫やシステム遮断・解放など、それぞれの攻撃に応じた、初動から復旧までの対応方法を整備。安全なシステムの稼働と迅速な復旧に努めています。

さらに、BCPの定着と改善のため、想定されるサイバー攻撃やITインフラモダナイズに沿った訓練と新たな脅威に対する備えなど、対応の見直しを定期的を実施しています。



ITガバナンス **4** IT-PMIグローバルIT-PMI^{※1}の推進

日立グループの2024中期経営計画における注力事業分野への投資や事業再編に備え、M&Aの成功に重要なポイントとなるIT統合・分離への対応力を強化し、グローバルでのIT-PMIにおけるリスク低減と効率化に取り組んでいます。

IT-PMIにおけるリスク低減と効率化

日立グループIT部門は、事業再編に伴うIT統合・分離活動であるIT-PMIを推進しています。近年ではGlobalLogicなどの大型でグローバルな統合や、日立物流、日立金属、日立建機などの分離を実行してきました。現在は、欧州の鉄道信号関連事業買収に伴うPMIを実施しており、円滑かつ効率的なIT統合・分離を進めています。**日立グループはIT-PMIに伴うリスク低減と効率化実現のため、標準的に行うプロセスを体系化したIT-PMIガイドラインを活用しています。**

自己点検制度の徹底

新たに日立グループに加わる会社は、買収完了後速やかに、日立グループITに関する規則の順守と、ITマネジメント体制の構築が求められます。2023年度は、**M&Aに伴うセキュリティリスクの高まりを受け、セキュリティチェック項目を強化しました。**これにより、IT-PMIの迅速化に加え、IT統制観点での実効性も向上させています。

M&Aなどによる事業統合への対応

M&Aにおける事業収支計画達成には、IT-PMIに係るコストの計画と実態との乖離を最小限に抑えることが重要です。M&Aに携わる関係者でこの共通認識を持つために、国内外に向けてIT-PMIに関する説明会を開催するなどの働きかけをしています。また、IT-PMI有識者が戦略的に実案件に参画し、さらにスキル・ナレッジを集約。リソース強化による案件対応力を向上させています。



※1 IT-PMI: IT Post Merger Integration(企業の合併・買収成立後のIT統合)

環境、タレントマネジメント

IT部門では、日立グループ全体のESG施策と連携し、
環境負荷軽減の課題解決に積極的に取り組んでいます。

また、ITリソースの再配置、人財育成、多様な人財の確保などを加速し、
IT人財のグローバル化を進めています。

環境、タレントマネジメント **1** 環境への取り組み

環境への対応

日立は、CO₂排出量を2030年度に実質ゼロにすることをめざす「日立カーボンニュートラル2030」を定めました。IT部門では、全社のCO₂削減活動に貢献するため、「環境負荷が少ないITオペレーション」の推進を継続・拡大しています。またコーポレートIT部門では、社員の「環境に対する意識醸成」をねらいとした啓発活動も実施しました。

社内データセンターの
サーバー集約による
CO₂排出量削減率

約 **65%**

2023年度 削減実績(2010年度比)

環境負荷が少ないITオペレーションの推進

IT部門では、全社の環境目標を達成するため、IT自身のCO₂削減に力を入れて活動しています。具体的には、[1]データセンター・サーバー、[2]ユーザーデバイス(PC・モニタ・スマートフォン)を対象に、「IT機器の利用・運用見直し」によるカーボンニュートラル化を、継続・拡大して取り組んでいます。

[1]データセンター・サーバーの環境負荷軽減の取り組みでは、パブリッククラウドベンダーと協業したクラウドリフト&シフト、および日立グループのデータセンターでの省エネ化・再エネ化を推進しています。社内データセンターのサーバーの電力消費を継続して効率化・削減し、2023年度は、CO₂排出量の約65%(2010年度比)削減の効果を創出しました。

[2]ユーザーデバイス(PC・モニタ・スマートフォン)の環境負荷軽減の取り組みにおいては、環境に配慮された新機種への切り替えを促進しています。PC・モニタは、製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量をオフセットする権利が付いた新機種を、ITサービスとして日立社内へ提供し、切り替えを促進します。スマートフォンについては、旧機種から5G対応の新機種への切り替えを促進することで、再生可能エネルギーによって運用されるキャリア5G設備・基地局の利用につながり、




排出されるCO₂の削減に貢献します。

これらの取り組みを日立グループ全体へ展開し、さらなる効果の拡大を実現します。

BU/グループ会社が利用するIT機器を調査したうえで、環境に配慮したITサービスへの切り替えをサポートするソリューションを提供しています。これによって、日立グループ全体の環境負荷低減を加速化します。

環境に対する意識醸成

コーポレートIT部門では、[3]環境に対する意識醸成に向けた全員参加型の啓発イベントも実施しています。例えば、オフィスにおいて環境に悪影響のある行動を取り上げたケース資料を用いて、身の回りでどんなエコアクションが実施可能かを職場内でディスカッションしています。こうしたイベントを通じて社員の環境に対する意識を醸成し、環境へ対応していく気運を高めています。

施策	内容	ねらい
1 サーバー・データセンターの環境負荷軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 不要なサーバーの廃止 サーバーのグリーンエネルギー化クラウドへのリフト・シフト 日立グループのデータセンターの省エネ化・再エネ化 	CO₂排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 不要な電力消費の削減 高集約化によるエネルギー効率向上 再エネ電力活用による、CO₂排出抑制
2 ユーザーデバイスの環境負荷軽減 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルな最新機種への切り替え PCのオンラインキッティング適用 カーボンニュートラルな最新機種への切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 調達～廃棄まで、製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量のオフセット※1 従来キッティング拠点での消費電力削減 通信基地局での使用電力の再エネ電力活用
3 環境に対する意識醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 各職場で、環境のケース資料を用いたディスカッション実施 環境に関する定期的な情報発信 	環境に配慮した行動変容 <ul style="list-style-type: none"> 会社/私生活で実践できるエコ情報や市場動向に触れて、考える機会の創出

※1 カーボンオフセット：自ら排出したCO₂を何らかの方法で相殺すること。例) 植林事業やバイオ燃料の開発事業への投資、排出相応分の金額を寄付するなど

環境、タレントマネジメント **2** DX推進体制

DX推進体制

日立グループ全体でのDX推進、事業成長の加速に貢献するため、IT部門は、DXの方針・戦略の策定/推進、ノウハウ/共通プラットフォーム/サービスの提供、デジタル人財の育成の役割を担います。

グループ内におけるIT部門の有機的連携の促進

日立グループでは、AI・デジタルを活用/駆使したDXによる社内業務改革や事業構造変革を進めています。この活動を通して、日立グループの**IT・DX戦略の策定/推進、デジタル経営基盤の整備、IT・DXノウハウのCoE化を図るとともに、グローバル共通のITサービス・DXソリューションを提供します。**

コーポレートの改革推進部門とIT部門が連携し、トップダウンで全社的なDX推進を図ります。全社的な施策を進めることで、日立グループ内での重複投資を回避するとともに、DXノウハウの効率的な横展開に貢献しています。

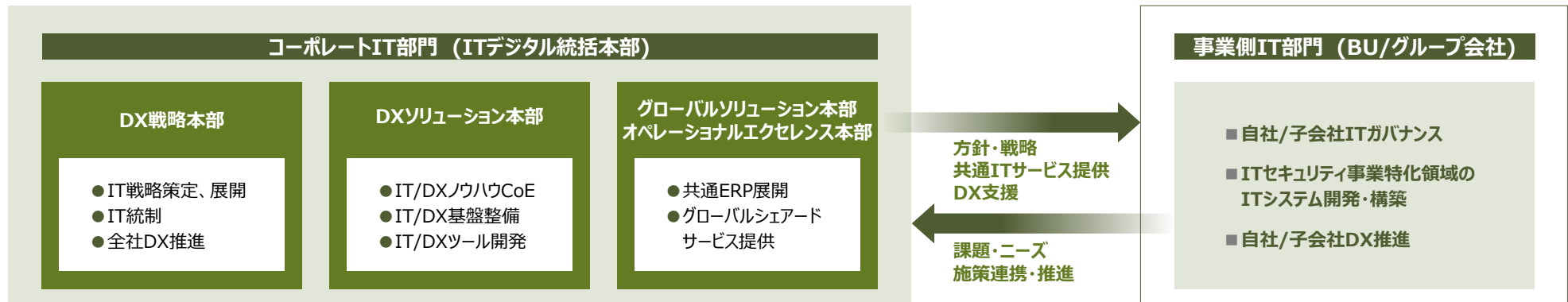
これと並行して、事業部門の課題・ニーズに対しては、基盤提供/分析支援/人財育成などをIT部門がサポートし、業務に精通した現場の担当者と連携することで、ボトムアップでのDX促進に貢献しています。

また、社内DXの推進を通して培ったDXに対する知見・ノウハウをLumadaに蓄積し、お客さまやパートナーと共有・協創することで、社会に価値を提供します。

デジタル人財の育成

日立グループ全体のDX促進を担うデジタル人財を確保すべく、グローバルIT/DX人財の獲得と育成、技術・スキルの向上に努めています。**育成研修、認定制度によるスペシャリスト育成、国内海外の人財ローテーションなど、OJTとOFF-JTの両面から人財育成を強化しています。**

また、DX推進に必要な知識・スキルを、全従業員が恒常的に向上していけるよう、**情報発信、実践研修、社内コミュニティ活動など、多面的な施策を展開しています。**



環境、タレントマネジメント **3** 人財マネジメント

グローバルIT人財マネジメント

日立グループのグローバル事業拡大に向け、ITで貢献する能力を有する人財を育成し、IT人財ポートフォリオを変革します。

ダイバーシティの推進に積極的に取り組み、従業員のさらなる意識改革・マインド醸成をめざしていきます。

国内におけるグローバル
対応人財比率

約 **60** %

2024年度 目標値
グローバル対応人財: IT人財ポートフォリオにおけるレベル1~3に該当する人財

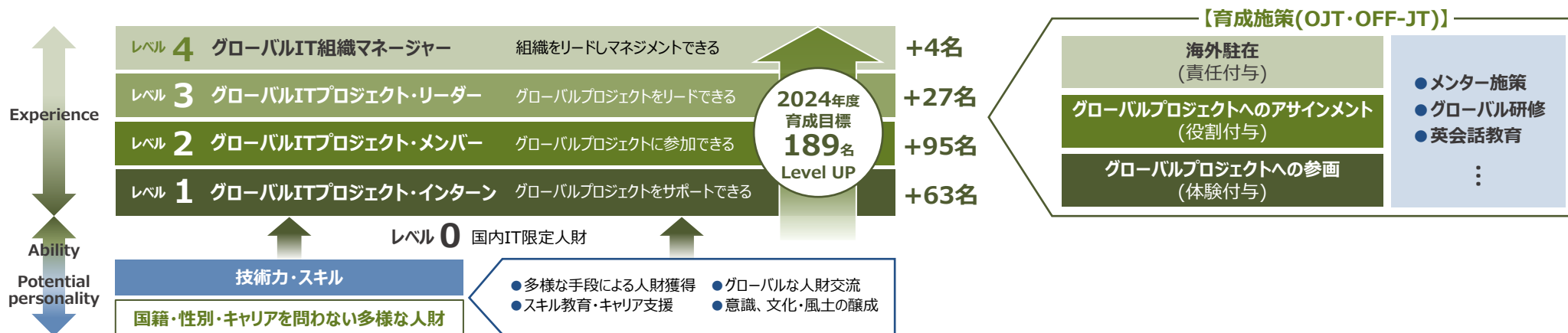
IT人財ポートフォリオの変革

グローバルトップレベルのIT部門をめざして、デジタル人財を含むグローバルIT人財の獲得と育成、技術・スキルの向上に努めています。具体的には、2024日立グループIT中期計画の達成に向けて、IT人財のTo-Be像を描き、IT人財ポートフォリオの見直しとそれに向けたキャリアパス支援、技術力・スキルの強化を推進します。また、最新技術である生成AIの業務適用プロジェクトなどを通じ、高度なIT・DX人財を育成しています。さらに、国内で勤務する従業員のグローバルITプロジェクト参画を通して、さらなるグローバル対応力の強化を図ります。2023年度からはグローバルITタレント開発推進チーム(GITD)を立ち上げ、育成対象者のKPIを設定し育成計画を具現化、OJTとOFF-JTの両面からグローバル人財を育成しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DEI※1)の推進

DEIの推進は日立グループにおける経営戦略の一つであり、会社と従業員の双方が持続的に成長していくことを目標として、IT部門としても積極的に取り組んでいます。

中長期的な視点から、人財の多様化に向けて国籍や性別、経験(日立グループ外経験)などに偏りのない組織をめざします。より積極的に従業員とコミュニケーションを図りながら、公正かつ自立的なキャリア形成の支援と、多様な人財が生き生きと活躍できるカルチャー(意識・風土)をつくります。2023年度からは、グローバルでの戦略策定や意思決定強化を目的とした新たな海外リーダーシップ人財の登用を行っており、具体的には、地域CIOなど海外人財の登用や海外グループ会社との積極的な人財交流などを実施しています。今後も多様性を尊重したグローバル事業のさらなる加速を推進していきます。



 株式会社 日立製作所 ITデジタル統括本部

101-8608 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル

・SAP®、SAP S/4HANA®は、ドイツおよびその他の世界各国におけるSAP® SEの登録商標または商標です。
・SalesforceはSalesforce, Inc. の登録商標です。またその他サービス名もSalesforce, Inc. の登録商標または商標です。